

私のはんせい記

～「改修設計」事始め～

建築家 三木 哲

● 耐震改修 その1

JARAC・耐震設計者連合の誕生

建物を壊しては建替えるスクラップ＆ビルトをくり返していた日本の建築界にあって、1987年以降、日本建築家協会・メンテナンス部会の建築家達は、建物の維持保全の重要性を訴え、修繕設計の運動と組織造りを始めた。

1995年1月阪神大震災が発生し、多くのビルや住宅が倒壊し、約7000人の命が失われた。当時、建築家協会メンテナンス部会で活動していた私は強い衝撃を受けた。

区分所有法で永久不滅と想定していた鉄筋コンクリート造・躯体は一瞬にして壊れてしまった。

私は、神戸の被災した建物を詳細に見て回り、構造形式や建物の形状、経年で壊れ方に差があると知った。

阪神大震災を契機に建物の修繕・改修は建築家単独では手に負えず、構造家や設備設計者と協力し、総合的視点が不可欠であると痛感した。

1996年、矢野克己さんの呼びかけで、日本建築家協会、日本建築構造技術者協会、建築設備技術者協会の会員有志により建築耐震設計者連合(JARAC)が誕生し、私は積極的に参加した。

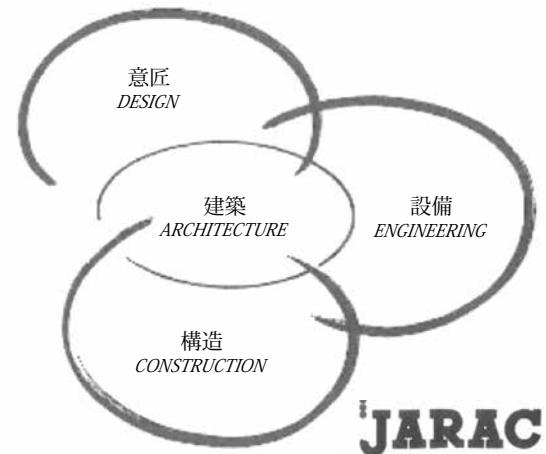
スクラップ＆ビルトを繰り返してきた日本の建築界にあって革命的な組織であった。

当時、岡田恒男先生を中心とした(財)日本建築防災協会が存在したが、JARACは既存建物の耐震化を目指す民間・在野の設計事務所の実践的組織であった。

この組織は既存建物における構造・設備・建築の専門分野の枠を越えた総合的な耐震化を目的に、改修設計を実践する集団を目指した。

集合住宅、事務所ビルや商業施設、工場、学校や病院建築など非木造の特定建築物を対象とし、地震被害と対策を研究した設備技術者、構造家や建築家が一堂に会し、建物の耐震安全性について議論を戦わせ、総合的耐震性とは何かを検討し、考え方をまとめ、社会に訴えた。

例えば原子力施設や病院の手術室など大地震時に継続して使用が求められる施設の耐震性を[Sランク]とするなど、耐震性をS、A、B、C、Dとランク付けし、尺度とした。構造躯体や内外装仕上材・二次部材、設備機器や家具・什器などの固定をランク付けし、建物別に総合的耐震性の考え方を示した。



また、免震構造、制震構造、耐震構造の特徴を明確にし、建築・設備の計画・設計の指針を示した。

既存建物の耐震診断と改修は構造家・建築家・設備技術者が単独で行うことは限界があり、三者が連携・協力して総合的に行う重要性を主張した。

耐震総合安全性の考え方をテキストとしてセミナーをくり返し開催し、更に耐震改修の事例集をまとめて出版し、耐震化を目指す活動を進めた。

が、JARACの考え方と共に鳴り、既存建物の耐震診断と補強を依頼する動きは起こらず、組織は財政的にじり貧の状態が続き、身銭を切って組織を維持する状態が10年以上続いた。

発足後12年経過した2003年、建築耐震設計者連合JARACは、NPO法人耐震総合安全機構(JASO)に組織と名称を変更した。

耐震総合安全性の考え方、その後のJASOの活動や理念に引き継がれた。

JARACが目指した考え方を基に、建物の耐震化事業が動き出したのは2006年に始まった東京都杉並区の耐震化支援事業からであった。

この年に耐震改修促進法が改正され、この法改正により、100万戸の住宅、3万棟の特定建築物の90%を10年間で耐震化する目標が示された。これを受け、杉並区が耐震化支援事業を開始した。

JASOは、杉並区の依頼を受け、非木造建物の耐震化助成事業の制度設計に協力し、杉並区の助成事業を通して総合的耐震安全性の考え方を実践する組織に成長していった。

みき・てつ

㈲共同設計・五月社一級建築士事務所顧問。1943年生まれ。URD・建築再生総合設計協同組合・管理建築士。

建築家がメンテナンスを手がけることなど考えられなかった時代から「改修」に携わり、30年以上にわたって同分野を開拓し続けてきたパイオニア。